

2024 年度
情報経営イノベーション専門職大学
入学者選抜試験 一般入試 A 日程

国語

注意事項

1. 試験時間は 60 分。
2. 試験開始の合図があるまで問題冊子を開かないこと。
3. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁、乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を高く挙げて監督者に知らせること。
4. 解答用紙には解答欄以外に受験番号等の記入欄があるので、監督者の指示に従ってそれぞれ正しく記入すること。
5. 解答は、問題に対応した解答用紙の解答欄にマークすること。
6. 問題冊子は持ち帰らないこと。
7. 試験終了まで退出しないこと。

— 次の【文章Ⅰ】と【文章Ⅱ】を読んで、以下の各問いに答えなさい。

【文章Ⅰ】

新型コロナウイルスによる脅威が覆う世界で、私たちは2020年から21年にかけて、2年間の巣ごもりを経験してきました。巣ごもり中はできるだけ家から出ず、人と会わないことが奨励された結果（「ステイホーム」）、人々は家の外での消費活動と労働をあまりしなくなりました。つまり、経済活動はそれ以前に比べて停滞したことになります。世界各国で、多かれ少なかれ似たような現象が起りました。

経済学者の多くは、この2年間の停滞が大きな問題につながることはなく、感染状況が落ち着けば、すみやかに経済再開が行われると考えていました。なぜそのように考えたのかというと、経済活動が停滞したとは言っても生産体制は無傷だったからです。

生産を支えるのは「資本」「労働」「技術」という3つの要素です。資本とは、モノを作る機械や設備、あるいはサービスを提供する建物などのことです。労働とは、私たち労働者が工場やオフィス、お店で働くことです。技術とは、モノやサービスを生産する際のノウハウのことです。

人類はこれまで多くの自然災害や戦争を経験し、それらは経済にも大きな爪痕を残しました。なかでも、日本人にもっともなじみのある自然災害は地震です。地震は工場やオフィスなどを壊してしまいます。つまり、資本の棄損です。また、地震は多くの人命を奪うので、労働も棄損します。資本と労働が一瞬で消えてしまうので、それまでと同じように生産を続けることは到底できません。資本の修復にはたくさんの時間とおカネがかかります。労働の修復にはさらに長い年月を要します。そのため地震の直後に経済活動が元に戻るとは、誰も考えません。

では、パンデミックが収束すれば経済は元に戻ると経済学者たちが考えたのは、なぜでしょうか。それは、資本も労働も、そして技術も棄損していなかったからです。巣ごもり中に、経済で使われる資本の量はたしかに減りましたが、それは一時的に使われなかっただけで（遊休化）、機械や設備、建物が消滅したわけではありません。そこは、地震と大きく異なる点です。

一方、労働については事情が少し複雑です。ひとつには、失業が発生しました。これは労働力の遊休化であり、資本の遊休化と同じく、経済再開の障壁にはなりません。しかし同時に、パンデミックは多くの犠牲者を出しました。これは地震の被害と同じように労働を棄損させます。これらを総合してどのように評価すればよいでしょうか。

実は、今回の新型コロナウイルスによるパンデミックは、過去の疫病、たとえば1918年から20年にかけてのスペイン風邪や、14世紀の黒死病などと比較すると、死者の数が桁違いに少ないことがわかっています。しかも死者を世代別に見ると、新型コロナウイルスの性質により、重症化したのはシニア層に偏っており、働き盛りの世代の死者は相対的には少なくなっています。こうした観点から、今度のパンデミックによる労働の棄損は比較的軽くすんでいるというのが研究者の評価です。

技術の面でも、この2年間で人々の生活を根本から革新するような大きな進歩も退化もありませんでした。ネットショッピングやリモートワークはこの2年間で一気に普及しましたが、それらを実現させた技術（インターネットを通じたビデオ会議やクラウドによるデータの共有など）は、いずれも以前から存在していたものです。

つまり、パンデミックの前後で資本・労働・技術という、経済の生産を支える基本的な条件は大きく変わっていません。だからこそ、経済学者たちは、巣ごもりの終了とともに、世界経済は元の状態にすみやかに戻ると考えたのです。

ところが実際に経済が再開してみると、^⑤経済学者たちの予想に反して生産が回復してきません。生産がニーズに追いつかない、つまり需要が供給を上まわるというアンバランスが経済のあちこちで生じてしまい、それが物価上昇を引き起こしてしまったのです。

地震の場合には工場が棄損して生産が間に合わなくなり、物価は上昇します。実際、東日本大震災の発生後に物価が上昇しました。あるいは第二次世界大戦の直後は各地が焼け野原となり、多くの人々が亡くなったので、工場がない、人手もないので生産が追いつかず、深刻なインフレが発生しました。

しかし、繰り返しますが、今回のパンデミックはそうした大災害とは事情が大きく異なります。生産活動を支える資本・労働・技術という基盤は、ほとんど損なわれていません。であるならば、先ほど見たような経済学の考え方からすれば、生産は回復するはずですが、それなのになぜ生産が不足する事態となってしまったのでしょうか。

専門家たちは何を見落としていたのでしょうか？ 自分への反省も込めて言えば、パンデミックが経済に影響を及ぼす経路を、私たち経済学者たちがきちんと理解できていなかったのだと思います。では、どこをどう読み違えたのでしょうか。

2年間の巣ごもりを終えて、私たちはふたたび社会に戻ってきました。労働者は労働の現場に戻り、何事もなかったかのように、以前と同じ仕事を再開する。消費者は消費の現場に戻り、こちらも何事もなかったかのように、以前と同じ消費活動を再開する―これが経済学者の想定していたことです。そしてたしかに、労働者・消費者は、基本的にはその筋書きどおり行動しました。

しかし、データをつぶさに見ると、その筋書きから乖離する行動も観察されています。たとえば、リモートでの仕事に慣れてしまった労働者は工場やオフィスに戻ることを拒むということが起こっています。出勤が義務になるぐらいなら職を変えようとする若手や、それならば早めにリタイアしてしまおうと考えるシニアが出てきています。働き手の減少はモノとサービスの供給の減少を招き、それが需給のアンバランスを引き起こしています。

消費者についても、また予想外の行動が見られるようになりました。人混みを避けたり、他者との物理的な接触を避けたりというように、生活様式が変わっているように見受けられます。それにともなって、どこで何を消費するかということに変化が現れています。消費が集中するようになった品目では、生産が追いつかず価格上昇が起きています。

労働者や消費者の行動の変化（これは「行動変容」と呼ばれています）はなぜ起こっているのか。行動変容はどの程度続くのか。個々人の行動変容は一見したところ些細なものに見えるのにそれがマクロの物価を動かすほどに大きな影響力をもつのはなぜなのか―果ごもりから社会に出てきた人たちの行動と、それに起因する物価の変化を観察した経済学者たちは、新たな疑問としてこんなことを考えはじめています。

これらの疑問はどれも答えを出すのが難しく、いまのところ経済学者のあいだに（注）コンセンサスはありません。また、人々が社会に出たのはつい最近のことなので、データの蓄積も十分ではありません。しかしそれでも、④こんなふう^④に考えてはどうかという方向感が出てきていると私はみています。

一人ひとりの些細な行動変容が、なぜインフレというマクロの変化、社会全体に及ぶ変化を引き起こすのか。この点については、あるひとつのキーワードが浮かび上がってきています。

これまでの2年超にわたるパンデミック下での人々の経済行動を分析した研究が、さまざまな研究者から発表されています。それらが共通して指摘する大事なポイントは、ウイルスとの闘いにおいて、世界中の誰もが同じ行動をとってきたということです。ステイホームはその最たるものです。そして、経済再開の局面において労働者や消費者に見られる行動変容も、同様のことが言えます。この大きな特徴を言い表すキーワードが、「同期」です。

通常、人々の経済行動は同期しません。たとえば、誰かがレストランに行かなくなったとすれば、その分レストランには空席ができます。もしかすると、店員の接客が丁寧になるかもしれません。そうなれば、誰か別の人がそのレストランに行ってみようかと考えるでしょう。このように、通常であれば、「捨てる神あれば拾う神」で、誰かが何かの行動をとれば、それとは真逆の行動を別の誰かがとることになります。こうしたメカニズムによって、経済は全体としては安定が確保されるのです。

株式の売買などでも同じことが言えます。この銘柄は先が暗いと思った誰かは売るでしょうが、別の誰かは今こそ買いたと考えます。その二人が出会うことで取引が成立します。そのようにして、意見の違う多様な人たちが株式の売買に参加することで、市場の安定が保たれます。もし、すべての人がその銘柄は売りたいと考え、個々人の売りが完全に「同期」すれば大暴落が起こってしまいます。

国をまたいで同期が発生することは、さらにあり得ないと言えるでしょう。地理や政治、経済などのあらゆる条件がまったく同じ国はひとつ

としてないからです。すべての国を同じ現象が同時に襲うということも、通常はあり得ないからです。新型コロナウイルスによるパンデミックによって、まさにこのあり得ない現象が起こっています。

パンデミックによって、人々の行動が同期した理由は明白です。世界中のすべての人にとって、ウイルスが共通の敵だからです。人類が曲がりなりにも対ウイルスの共同戦線を張れたことは、今度のパンデミックの大きな成果だろうと私は思います。そのことによって多くの人命が救われたことも大いに誇るべきです。しかしそのことの副作用として、これまでの常識では理解不能なマクロの経済変動も生じてしまいました。その最たるものがこのインフレであり、今度はそれが人類を苦しめているのです。

ウイルスと闘うという観点では、同期は望ましいことです。国中の人々が、あるいは世界中の人々が同時にステイホームをすることによって感染拡大を防げるからです。人混みがなくなつたのを見計らって街に繰り出すような人が出てくると、ウイルスの封じ込めができなくなってしまう。ですが、経済の安定という観点では、同期はきわめて厄介なものです。

個人ごとの些細な行動が同期して、マクロ規模の大きなインパクトを引き起こすというような事態は、ここまで述べたとおり、通常ではほぼあり得ないことでした。そのためデータの蓄積も、そして知見の蓄積も不十分なのです。だからこそ、この「同期」が、私たちがかつて経験したことのない大きなうねりとして、世界経済に支障をきたすほどのインパクトとなっているのです。

(渡辺努『世界インフレの謎』による。なお、問題作成の都合上、一部改変した箇所がある。)

語注

- ・パンデミック……感染症や伝染病が、世界的規模で流行すること。
- ・コンセンサス……意見の一致。合意。

【文章Ⅱ】

震災直後、流通には具体的にどのような被害が生じたのでしょうか。ショッピングセンターなど郊外立地の大型店では、天井や壁の落下、窓ガラスの破裂など、店舗内の設備が大きく損傷しました。あるショッピングセンターでは、店内の落下物による死亡事故も発生しています。商品を提供する製造・物流拠点も大きな被害を受け、セブーン・イレブンの場合、関東・東北地方にある81のデイリー工場（米飯など）のうち41拠点が被災しました。津波が襲来した仙台空港近くの工業団地には、1ヶ月以上復旧しなかった物流拠点もあります。電力の供給不能により情報システムの停止も相次ぎ、店舗での発注業務や労務管理だけでなく、物流拠点の業務にも大きな支障がありました。

それでは、震災後における流通の復旧はどのように進んでいったのでしょうか。まず、震災の翌日には、既存在庫の店頭販売、あるいは無料提供が行われました。震災から1週間が過ぎると、各店舗では個数制限販売や計画店休などが開始されました。大手チェーンストアでは、山形県や栃木県などの隣接地域からの商品補充が行われ、徐々に商品供給が回復していきました。また、東北地方内の配送拠点の復旧作業も行われ、仮営業の配送拠点の設置もみられました。しかし、2週間が経過しても補充されない商品群も多く、鮮魚などの生鮮食品や、乳製品などの一部の加工食品の供給不足が続きました。震災から1ヶ月が過ぎると、限定販売が解除され、通常営業の店舗が増加していきます。

続いて、津波の襲来を受けたある配送センターの復旧過程を紹介します。スーパーやコンビニ、大手卸売業では、多くの製造・物流拠点が被災しましたが、1週間後にはその大半が機能を回復しています。しかし、津波で被災した配送センターでは、津波汚泥の撤去作業や電源回復の遅延などにより、機能の回復が大幅に遅れました。こうした製造や物流の拠点は広い敷地が必要のため、臨海部の埋立地などに建設されるケースも多くなっています。大震災後の津波によって機能不全となりうる拠点は、全国各地に分布しています。

ここで取り上げるのは、東北地方に展開する大手スーパー専用の配送センターで、常温管理の加工食品や飲料などを取り扱っていました。表15-2（省略）は、この配送センターの復旧過程を示したのですが、3月11日には津波の襲来を受けて機能が停止し、その晩は多くの従業員がそこでの宿泊を余儀なくされました。翌日から9日間わたってまったく機能せず、同じ機能を持つ別の拠点によって配送が補完されていました。その後、徐々に復旧作業が進められ、仮電源を確保した4月11日によりやく商品が入荷しています。すべての業務が正常化したのは、電源が完全に復旧した5月10日で、津波の被災から2ヶ月後のことでした。

（土屋純『地理学で読み解く流通と消費』による。なお、問題作成の都合上、一部改変した箇所がある。）

問一 傍線部①「感染状況が落ち着けば、すみやかに経済再開が行われると考えていました」とあるが、それはなぜか。その理由として最も適切なものを選び、記号で示せ。

- ア ステイホームの期間が終われば、それ以前にも増して、人々は消費活動と労働をすると予測できたから。
- イ 経済活動は巣ごもり以前に比べて停滞したが、モノやサービスを生産するノウハウである生産体制は無傷だったから。
- ウ 生産を支える「資本」「労働」「技術」の3つの要素が、一時的にも棄損することがまったくなかったから。
- エ 経済の生産を支える「資本」「労働」「技術」は、パンデミックの前後で大きく変わっていないから。

問二 傍線部②「地震の直後に経済活動が元に戻るとは、誰も考えません」とあるが、それはなぜか。その理由として最も適切なものを選び、記号で示せ。

- ア 世界的に見ても、自然災害や戦争の後に人々がすみやかに経済活動を行った例はほとんどないから。
- イ 地震の被害によって、工場などの資本も人命などの労働も一瞬のうちに棄損されてしまうから。
- ウ 地震によって資本と労働が消え、それに伴い技術も棄損され、それぞれの回復に長い時間がかかるから。
- エ 工場など資本が棄損された結果、生産が足りず、インフレを引き起こし、それによる買い控えが起こるから。

問三 傍線部③「経済学者たちの予想に反して生産が回復してきません」とあるが、それはなぜか。その理由として不適当なものを選び、記号で示せ。

- ア 地震の場合と違い、労働者は以前と同じ仕事を再開し、消費者は以前と同じ消費活動を再開するようになったため。
- イ リモートで働きたいがために、工場などの現場で働くことをやめる労働者が現れたため。
- ウ ステイホームを経験して他者との接触を避けるようになり、何をどこで買うかに変化が現れたため。
- エ 巣ごもり期間を経て、労働者や消費者の行動に些細な変化が生まれたため。

問四 傍線部④「こんなふうを考えてはどうかという方向感」とあるが、それはどのようなものか。最も適当なものを選び、記号で示せ。

- ア ウイルスとの闘いと同じように、人々が連絡をとりあいながら一致団結して経済活動を再開したということ。
- イ 地域、国など、文化が同じところでは、人々は同じような経済活動を行うという同期が見られたということ。
- ウ ウイルスと同じく、資本主義による貧富の差を人類共通の敵と考えた結果、行動変容が同期したということ。
- エ ウイルスとの闘いと同じように、経済再開においても世界中の人々が同じような行動をとってしまったということ。

問五 次に示すのは、授業で【文章Ⅰ】【文章Ⅱ】を読んだ後、生徒が話し合っている様子である。これを読んで、後のi、iiの各問いに答えなさい。

生徒A…どちらも、経済活動の復旧について述べている資料だね。

生徒B…【文章Ⅰ】は「資本」「労働」「技術」という3つの要素について触れているけれど、【文章Ⅱ】は少し違うね。

生徒C…そうだね。 X

生徒A…なんでそういう違いが出るんだろう。

生徒B…【文章Ⅰ】は経済活動全般について述べていて、【文章Ⅱ】では主に大手チェーンの流通について述べているからかもしれないね。

生徒C…スーパーとかコンビニとか、大きな配送センターがあるところと、個人商店だと違いは出るだろうしね。

生徒A…なるほど。そういうこともあって、【文章Ⅱ】では Y の重要性が読み取れるんだね。

i 空欄 X に入る発言として最も適当なものを選び、記号で示せ。

- ア 「資本」については詳しく述べられているけれど、「労働」と「技術」についてはほとんど触れられていないね。
- イ 「資本」と「労働」について具体的に説明をしているけれど、「技術」についてはあまり書かれていないね。
- ウ 「資本」と「技術」について、実際の例を挙げて説明しているけれど、「労働」についてはほとんど書かれていないね。
- エ 「資本」も「労働」も「技術」も説明しているけれど、【文章Ⅰ】とは違って、経済活動の停滞を話題にしているね。

ii 空欄 Y に入る発言として最も適当なものを選び、記号で示せ。

- ア 郊外型のショッピングセンターの被災の有無
- イ 全国チェーン店が行った計画店休
- ウ 情報システムを活用するための電源の復旧
- エ 宿泊施設をとまなう物流拠点の整備

二
次の文章を読んで、以下の各問いに答えなさい。

近年、インターネット上で排外主義・差別主義的な言説を繰り返す「ネット右翼（いわゆるネトウヨ）」と呼ばれる人々の存在が社会的に問題視されている。ネット右翼に共通する基本的な政治的スタンスとしては、特定の国や外国人を過剰に敵視したり、あるいは伝統的な日本のあり方（たとえば、選択的夫婦別姓の導入への反対など）や、外交・安全保障政策に対するタカ派的な姿勢を強く肯定したりする点が挙げられる。もっとも、こうしたスタンスを持つこと自体は、いわゆる「（政治的に）保守的な人」として、これまでは特段、問題視されることがなかった。「保守的な人」と「ネット右翼」が区別される最大の所以は、その攻撃的な言動、すなわち過剰なまでに排他的な意見をインターネット上の掲示板やSNSに頻繁に書き込んで一般社会に発信し、見解を異にする他者（特にリベラル派）に執拗な攻撃を展開する点にあると言えよう。

上述したような態度や行動をとるネット右翼たちが、とくにインターネット上で、陰謀論^①と考えられるような言説を数多く投稿していることも明らかになっている。その典型的な例のひとつが、在日コリアンは日本社会においてさまざまな「特権」を持つているとする主張（「在日特権」と呼ばれる）である。実際に、2010年ごろ結成された、桜井誠^②をリーダーとする「在日特権を許さない市民の会（在特会）」と呼ばれる団体は、「行動する保守」を自称しながらネット上で賛同者を増やし、各地で在日朝鮮人をはじめとする特定の外国人を攻撃するデモなどを行ってきた。しかし、ジャーナリストの安田浩一^③は、在特会が取り上げる代表的な4つの「特権」（特別永住資格・朝鮮学校補助金交付金・生活保護優遇・通名制度）に関する主張は明らかに根拠を欠いていると指摘する。たとえば、特別永住者には日本人と比較して優越的な条件があるわけではなく、生活保護の優遇についても、厚生労働省や福祉事務所に徹底的に調査した上でその存在を一蹴し、現場のケースワーカーの取材でも同様の回答であったという。したがって、これらの主張は陰謀論的な要素を多分に含んでいると言えるだろう。しかし一方で、主にネット上において、未だにこの種の言説が蔓延^④し続けている現実もある。こうした傾向からもわかるように、^①ネット右翼の活動と陰謀論受容のあいだには密接な関係が疑われるのである。

こうした社会的な問題意識を受けて、とくに近年、ネット右翼に関連する研究が数多く見られるようになった。たとえば、2000年代後半からネット右翼に関する調査研究を行い、その特徴を計量的に明らかにした辻大介^⑤の研究や、ネット右翼の実態に迫る数多くの実証分析を行った樋口直人^⑥ほか著『ネット右翼とは何か』、過去30年ほどのあいだのネット上での保守的な言説がどのように変遷してきたかを丹念に分析した伊藤昌亮^⑦著『ネット右派の歴史社会学』などの成果が生まれている。他にも、数多くのネット右翼やその近隣概念（たとえば、排外主義や右傾化）を扱った学術書がここ数年で数多く出版されている。

これらの文献に共通して見て取れるのは、ネット右翼を一意に定義することの難しさである。というのも、ネット右翼は、その意識の中核に諸外国への嫌悪、排外主義など共有する要素はあるものの、実際的な主張の内容は、その時々々の政治的な文脈に応じて異なる場合があるためである。それでも、本書のようにデータ分析を通じてネット右翼を論じる上では、何らかの操作化、すなわち観察可能な定義をする必要がある。

この点について、たとえば辻大介や永吉希久子は、共通して、次のような特徴を持つ人々をネット右翼と定義している。1つ目は、中国・韓国への否定的態度の有無、2つ目は保守的政治志向の有無（靖国神社への公式参拝、憲法9条改正、国旗国歌の尊重、愛国心教育の促進に関する態度など）、3つ目はインターネット上における日常的な政治的意見の発信である。これら3つの要素を併せ持つ層を「ネット右翼」と定義して分析している。

ただし永吉は、8万人規模の大規模調査の結果から、これら3つの要素をすべて兼ね備えたネット右翼層は、全体のうち1・5%に過ぎなかったと指摘している。この結果は、先行する辻大介の研究で推算されている1〜2%という数字とも整合的である。さらに、これらの3要素のうち、2つ目の保守的な争点態度の有無を除外した層―保守的政治志向ではないが、中国・韓国への否定的態度を持ち、ネット上で政治的意見を発信する人々が、全体の3%程度存在するという指摘も重要である。永吉は、こうしたいわばネット右翼予備軍のような存在を、「オンライン排外主義者」と定義して、ネット右翼の言説の広まり方を分析している。

以上の研究の興味深い点として、ネット右翼とオンライン排外主義者では、いくつかの異なる特徴があることが挙げられる。たとえば、ネット右翼層では7割近くが「私は保守だ」と自認しているのに対して、オンライン排外主義者では3割程度しか自認していない。あるいは、各政党や政治家への好感度についても、ネット右翼は自民党や安倍元首相を強く好み、立憲民主党を相当強く嫌う傾向があるのに対して、オンライン排外主義者には必ずしもそのような傾向は見られないのである。

ともに全体から見ればごく少数ではあるものの、ネット右翼と、それよりもややマイルドなオンライン排外主義者のあいだでは、「保守」とか「右翼」といった伝統的なイデオロギーとの関連度が異なっている。とりわけ、保守とは自認しないものの、中国や韓国を極端に嫌っているオンライン排外主義者の存在は、ネット上に特有の現象のようにも思われる。前述した永吉らの大規模オンライン調査では、中国や韓国への敵対心をむき出しにするオンライン排外主義者に「あなたの政治的な立場は保守ですよ」と聞いても、「いや、私は保守ではない」と答えた人が7割近くにのぼるのである。こうした現状を鑑みれば、単純に伝統的なイデオロギー軸だけでは測りきれない、何らかの実態があると考えられるほうが自然であろう。

このように^③あえて「保守とは自認しない」という感覚の背景には、どのような考え方が潜んでいるのだろうか。第一に、彼／彼女らが、自ら

の排外主義的な主張を受け入れてくれない社会のほうに問題があると考えている点が挙げられる。先述の安田浩一は、自著『ネットと愛国』において、「(在特会の会員となった)ごくごく普通の若者たちは、なぜレイシストに豹変するのかわかるのか」を分析している。その中では、在特会の活動に従事する人々の様子が詳細に描かれており、メンバーには「普通のOL」や、そもそも政治的な話題を自分から出すことを避けてきたようなタイプの人々が複数いることも指摘されている。このように、自分のことを「普通」だと思っている人々が主張する政治的意見は、いわば「一般人が持つ素朴な思い」の吐露であって、日頃から政治活動を盛んに行っているような「特殊な人の意見」ではないと自身を納得させる材料になりうる。その帰結が、非—保守としての政治自認なのかもしれない。

もうひとつの背景として挙げられるのは、(上の点とも重複するが) ネット右翼やオンライン排外主義者が信念とする「愛国」をめぐる考え方である。たとえば、韓国とは従軍慰安婦問題をはじめとする歴史問題や竹島の領有権などについて、中国とは尖閣諸島や対米関係をめぐって、しばしば日本と対立する場面が見られる。こうした報道に接し、彼／彼女らは「日本を嫌っている(ように見える) 両国に対して日本側が友好的な姿勢を示す義理はなく、むしろ『そちらが嫌いなら、こちらはもつと嫌いだ』と言ってやれ」というふうに反応する。それはいわば、ごく素朴な感覚／論理を内面化した結果とも推察できる。そうした前提にもとづけば、中国や韓国を過剰なまでに嫌うという姿勢を、「日本を愛する日本人」として「普通」のものとして捉える彼／彼女らの認識も、理解不可能なものではなくなるだろう。つまり、保守(右派)だから中国や韓国を嫌うとか、リベラル(左派)だから逆だといった政治的イデオロギーの理屈とは無関係に、「嫌われたら嫌い返す」のが「普通の日本人」として当然のことと考えていると捉えられるのである。

ちなみに、こうした「普通の日本人」という表現は、とりわけインターネット上において、ネット右翼ないしオンライン排外主義者たちを象徴するひとつのキーワードとなっている。ネット右翼的な人々のSNSなどの自己紹介(プロフィール)欄を見ると、自らを「右翼」とか「保守」と明言せずに、むしろ「(政治的に)右派も左派でもない普通の日本人」とか「ただ普通に日本を愛しているだけの日本人」といった表現が多用されている。また、「普通の日本人」と名乗る人々が、自己紹介の写真(アイコン)にしばしば日の丸(国旗)やその絵文字を加えていることから、(主にそれを揶揄する意味で)彼／彼女らを総称して「日の丸クワスター」と呼ぶネットスラングもあるほどである。

「普通の日本人」を自称するネット右翼やオンライン排外主義者の人々が主張する内容には、一定の共通する傾向がある。たとえば、ネット右翼たちは、リベラル(左派)的な言説、あるいは中国(人)や韓国(人)の立場を擁護する人や団体をあげつらうために、しばしば「在日認定」という言葉を用いる。このような、自分たちの意に反する政治的主張をする人々は在日朝鮮人であると、確たる根拠もなく勝手に決めつける行為は、まさに陰謀論的な言説に接近する考え方でもある。言うまでもなく、当人がどうであるかにかかわらず、出自によって差別的な言論が許

されるわけではない。

その背景には、先ほども言及したように、「在日外国人、とりわけ在日朝鮮人は日本（人）が嫌いだから（彼／彼女らから見れば）日本の立場を貶めるような発言や主張をしている」という思考様式があると推測される。すなわち、ネット右翼やオンライン排外主義者には、在日外国人を（明確な根拠なく）「あちら側の敵」だとみなすことによつて、相対的に、自分自身を「こちら側の存在＝普通の日本人」に位置づけるといふ狙いが（意識的か、無意識的かにかかわらず）あると思われる。裏返せば、ここで言われる「こちら側の存在＝普通の日本人」なら、日本に住んでいる限りは日本のことを批判せず愛するべきである、といった純粹主義的かつ翼賛的な（彼／彼女らの信じる）規範意識が示されているようである。

（秦正樹『陰謀論』による。なお、問題作成の都合上、一部改変した箇所がある。）

語注

・タカ派……強気な見方や発言をしたり強硬的な手段をとったりする人や、集団のことを指す政治用語。反対の立場はハト派。

・陰謀論……筆者は陰謀論の定義を「『重要な出来事の裏では、一般人には見えない力がうごめいている』と考える思考様式である」としている。

問一 傍線部①「ネット右翼の活動と陰謀論受容のあいだには密接な関係が疑われるのである」とあるが、それはなぜか。その理由として最も適当なものを選び、記号で示せ。

- ア ネット右翼も陰謀論を信じる人も、特定の国や外国人を敵視するという基本的なスタンスは同じであるため。
- イ 保守的な人とみなされていた人たちがネット右翼と呼ばれるようになったのは、何らかの陰謀によるものであるため。
- ウ ネット右翼はインターネット上で、根拠のないとされる主張を繰り返し発信するため。
- エ ネット右翼は「行動する保守」としてデモや講演会を頻繁に行い、真偽の不明な主張を伝えるため。

問二 傍線部②「ネット右翼とオンライン排外主義者では、いくつかの異なる特徴があることが挙げられる」とあるが、その説明として最も適当なものを選び、記号で示せ。

- ア ネット右翼もオンライン排外主義者も、諸外国への嫌悪が意識の中核にあるが、ネット右翼の場合、オンライン排外主義者と違って実際の主張は政治的な文脈に依拠して変化する。
- イ オンライン排外主義者はネット右翼予備軍であるためネット右翼よりも定義がゆるやかで、ネット右翼がもつ特徴の3つの要素のうち、2つまでしか持っていない。
- ウ ネット右翼もオンライン排外主義者も、ネット上で中国・韓国への否定的な態度を発信するが、オンライン排外主義者は特定の政治信条を持つ傾向は見られない。
- エ ネット右翼はその名の通り、「保守」であり「右翼」であるという意識を持って行動するが、オンライン排外主義者は自らを「保守」だと認識することはない。

問三 傍線部③「あえて保守とは自認しないという感覚の背景には、どのような考え方が潜んでいるのだろうか」とあるが、この「考え方」についての説明として不適当なものを選び、記号で示せ。

- ア 自分の意見は一般人の素朴な意見であって、政治活動を熱心に行うような特殊な意見ではないという考え方。
- イ 日本を嫌っている国に対しては、嫌返すという態度で接するべきだという考え方。
- ウ 日本と対立する国に対しては嫌うという姿勢が、日本人としては「普通」の姿勢だという考え方。
- エ 社会が排外主義的主張を受け入れないため、自分の主張が「普通」の意見になる社会を目指すという考え方。

問四 傍線部④「しばしば『在日認定』という言葉を用いる」とあるが、この言葉を用いる理由として最も適当なものを選び、記号で示せ。

- ア ネット右翼は伝統的に、陰謀論と考えられるような言説を様々なメディアを使って、数多く発信するため。
- イ 日本に住んでいる日本人ならば日本を愛することが「普通」だから、愛せないのは日本人ではないと考えるため。
- ウ 中国や韓国を擁護する人は、それぞれの国に何らかのつながりがあることを、ネット右翼などは知っているため。
- エ 在日朝鮮人を「韓国の敵」とみなし、「普通」の日本人として受け入れつつ、日本を愛せないことを批判するため。

問五 次の資料は、「普通」について検証するために行ったアンケート調査(2019年3月実施。日本に住む1505名を対象とするウェブ調査)である。資料を読んで、後の i、ii の各問いに答えなさい。

【資料】

「質問文」

以下に示すそれぞれの意見について、あなた自身はどれくらい当てはまるでしょうか。

質問1 政治に関することについて、私は他の多くの日本人と同じような意見を持っていると思う

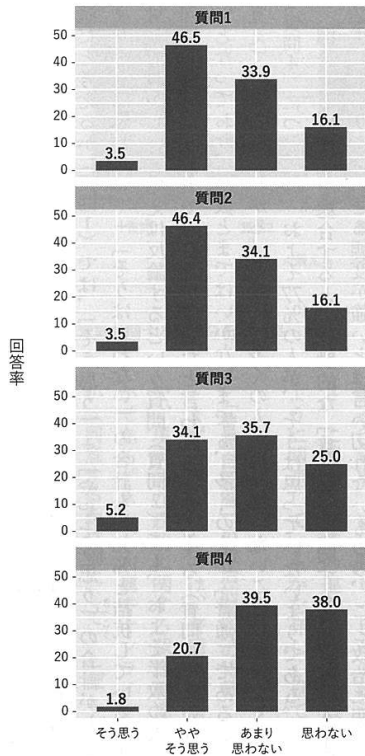
質問2 仲のいい友人が自分と異なる意見を主張したら、私は反論すると思う

質問3 「あなたは普通の人だ」と他者から評価されると、安心する

質問4 多くの人が疑っていないことについて、私も疑うことはしたくない

《選択肢》(「わからない」「答えたくない」は分析上、割愛している)

そう思う／ややそう思う／あまり思わない／思わない



(秦正樹『陰謀論』による。なお、問題作成の都合上、一部改変した箇所がある。)

i 資料から読み取れることとして不適当なものを選び、記号で示せ。

ア 自分の政治的な意見が、他の多くの日本人と同じような意見と考えるかという質問に対し、「そう思う」＋「ややそう思う」と、「あまり思わない」＋「思わない」がそれぞれ約50%で、拮抗^{きっこう}している。

イ 仲のいい友人の意見に対しておかしいと思えば反論するかという質問に対し、およそ半数の人が、「反論する」と答えている。

ウ 自分が「普通の人だ」といわれると安心する人は、過半数を占めている。

エ 多くの人が疑っていないことは疑いたくないという人は、半数もいない。

ii 資料から推測できることとして最も適当なものを選び、記号で示せ。

ア どのような人であれ、自分の政治的信条と異なる考え方をもつ人間に対しては、約半数の人が、どちらの意見が正しいか意見を戦わせることも辞さないと考えている。

イ 「普通の人」だと他者から評価されたいために、多くの人が疑っていないことについて信じていても、人前では疑うようにしている人が多い。

ウ 他者から「あなたは普通の人だ」と評価されることで安心を得られると回答した人の多さは、日本文化特有のものである。

エ 一般的な事柄については周りに合わせる態度が強いとは言いきれないものの、政治に関しては半数近い人が、「自分の意見は普通だ」と考えている。

次の【文章Ⅰ】と【文章Ⅱ】を読んで、以下の各問いに答えなさい。

【文章Ⅰ】

2021年の時点で、子を持つ親にとって子どもに就いてほしい職業第1位、それは公務員だ。しかも国家公務員ではなく、地方公務員。理想の筆頭は地元の都道府県庁。赴任地によっては別々に暮らすことになるが、自県から出ていくことはないから安心だ。

唯一残念なのは、息子（娘）自慢ができなくなることくらいか。

公務員批判は昔からあるが、今は「息子が県庁に就職しまして……」と言うだけで、マウンティングと受け取られてしまう。息子（娘）にも、家を建てるときは、決して立派すぎないように言い聞かせねば。

2021年の時点で、大学生にとってあこがれの職業、それも公務員だ。やはり国家公務員ではなく、地方公務員。第1希望は政令指定都市の市役所。都市部に住めるし、何より田舎への転勤がない。第2希望は、条件がほとんど同じだが僻地への転勤がありうる都道府県庁。いずれ家族を持ち、郊外に家を建てたいが、もちろん目立つような家にはしない。むしろ、手ごろな値段でコンパクトなのがいい。

多くの企業、特に人材系や保険系、教育系の大手が（自社のプロモーションを兼ねて）小学生から大学生を対象とした「なりたい職業ランキング」を毎年発表している。どの調査でも、大学生を対象としたものは、大体公務員が断トツでトップとなる。高校生対象でも公務員は3位まではないに入る。

株式会社マイナビの「マイナビ2022年卒公務員イメージ調査」によると、就職先として公務員を考えている学生のうち、志望する公務員の種類は、「地方公務員（市区町村）67・0%」と「地方公務員（都道府県庁）52・1%」が圧倒的のトップで、かつ3年連続の大幅増加傾向にある。同じ公務員でも「国家公務員（総合職）17・8%」や「教員9・3%」とは大差が付いており、こちらは3年連続して減少傾向にある。

近年では、地方公務員人気があまりに高すぎて、難易度がより高いとされる国家公務員（総合職）に合格したとしても、それを蹴って県庁や市役所に入る大学生が続出している。少なくとも政策立案や行政の指示系統は、地方より国のほうが上位にあるのは明らかだが、^①そういった構造はあまり関係ないらしい。というか、その構造こそが、ますます地方人気を高める。なぜなら自分からは決して提案も指示もしたくないのいい子症候群の若者たちだ。

したがって、日本全国の大学も、地方公務員への就職実績をさかんにアピールする。独自の（地方）公務員対策講座を開講する私立大学も多い。

断っておくが、筆者は公務員バッシングをするつもりはない。ここで考えたいのは、なぜ大学生たちは地方公務員になりたいのか、だ。多くの人は公務員人気をやや誤解している。次のデータを見ていただきたい。

先に紹介した「マイナビ2022年卒公務員イメージ調査」の別の結果だ。そこでは、公務員を希望する理由も尋ねている。結果は、得票数の高い順に「安定している」(67・2%)、「休日や福利厚生が充実している」(40・5%)、「社会的貢献度が高い」(38・2%)、「給与・待遇が良い」(37・4%)、「地域に密着した仕事ができる」(33・2%)となっている。

この結果を受けて、マイナビは「継続的な安定志向に加え」社会貢献度の高さや地域密着の点が魅力だとする学生が前年より増えた結果を踏まえ、新型コロナウイルスの流行が公務員志望割合を押し上げる一因になっていることがわかる」と述べている。

実に前向きな解釈だが、これだけでコロナの影響だとするのはいかなるものか。また、アンケートというのは、一見客観的に見えて、そもそも設問と選択肢の設定によって結果はいかようにも変わる。このアンケートも、選択肢の設定が表面的すぎるがゆえに、結果の解釈にバイアスがかかってしまっている。

ポイントは、今の大学生にとって「安定」とは何かにある。

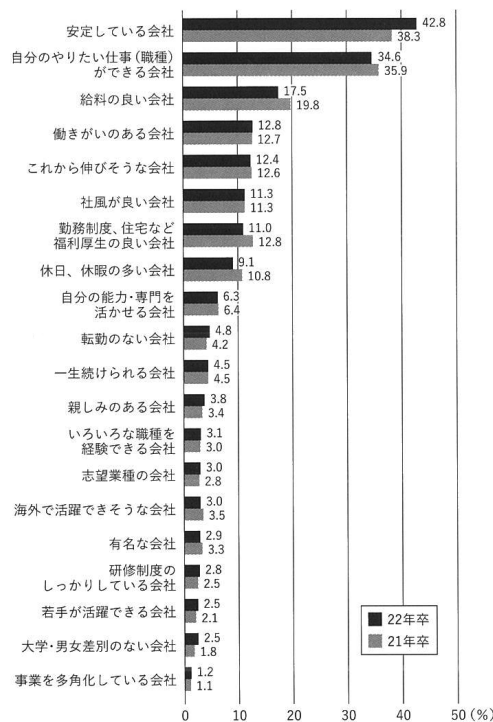
図表5-1は、同じくマイナビが発表した「2022年卒大学生就職意識調査」の結果である。これによると、就職活動で学生が企業選択する際のポイントは、「安定している会社」が42・8%でトップだ。

他方、「働きがいのある会社」や「これから伸びそうな会社」といった、本来は票を集めそうな項目は1割強にとどまる。

この調査結果はとても示唆に富むので、もう少し見ていこう。図表5-2は、2002年卒から2022年卒までの経年変化を示している。ご覧のとおり、長らく1位をキープしていた「自分のやりたい仕事ができる会社」を、「安定している会社」が2020年に初めて抜いた。

よく見ると、「安定している会社」は10年ほど前に「働きがいのある会社」も抜き去っている。ちなみに「給料の良い会社」「休日、休暇の多い会社」もここ数年上昇中だ。

図表5-1 企業を選択する理由



注：2つを選び回答
出所：マイナビ「マイナビ2022年卒大学生就職意識調査」(2021)

マイナビの調査から、さらにもう1つおもしろい調査結果を示す。図表5-3は、図表5-1を男女かつ文理に分けた図表だ。筆者が興味深いと思うのは次の2つだ。

1つ目は、「安定している会社」人気は男子がけん引しているということ。男女で約8ポイントも開いている。一方、「自分のやりたい仕事ができる会社」はその逆の構造にある。先ほど、2020年に初めて「安定している会社」がトップになったという話をしたが、それは主に男子の話で、理系女子は依然として「自分のやりたい仕事ができる会社」が1位だ。

今の大学生で、最も意識が高く自己実現志向を持つのはリケジョさんたちということだ。逆に「働きがいのある会社」に対する理系男子の低さも気になるところだ。

男女でここまで分けられると、さすがに結構なインパクトがあると思う。意外と思うか、やっぱりと思うか。読者の皆さんの感想は分かれそう

だ。男子の草食化(もう死語だけど)、依然衰えを見せず。2つ目は、「若手が活躍できる会社」の数値が恐ろしいほど低いことだ。低すぎて、グラフではもはや消えてしまいそう。若者対象のアンケートにおいて、若手が活躍できる会社には興味がないという結果。これが今の日本の若者の仕事観だ。

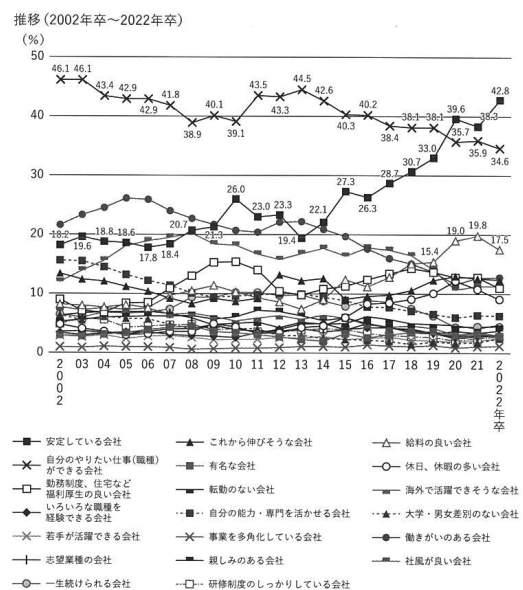
ただし、これが搾取され続けてきた彼らの自己防衛の結果という側面があることも忘れないでおこう。「若いうちから活躍できる」黒めの会社」という図式は、学生の間でもある程度共有されている。

さて、ここまでで、彼らにとって「安定」というキーワードがとても重要だということも理解できた。私が問いかけたのは、どういう状態や状況を「安定」と思っているか、だ。

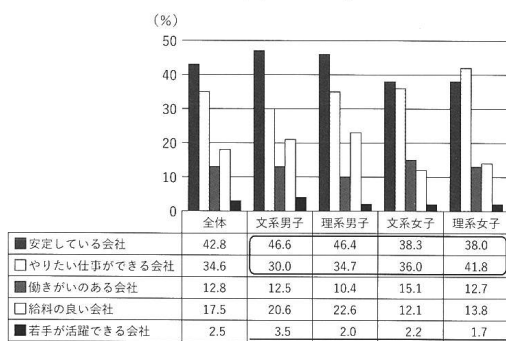
おそらく皆さんの多くは、「安定している会社」つぶれない会社」と思うのではないだろうか。その認識は今の大学生にもある程度共通している。

それに加えて、つぶれない大企業、という考え方が強い。しかも、知らない大企業へ知っている大企業、という不等式ができあがっている。

図表5-2 企業を選択する理由(経年変化)



図表5-3 企業を選択する理由(文理男女別)



注：2つを選び回答
出所：マイナビ「マイナビ 2022年卒大学生就職意識調査」(2021)

このあたりは働いた経験がない以上、やむを得ないかもしれない。社会に出てみると、B to B^(注)企業の強さを知るきっかけはなかなかない。しかし、よくよく彼らと話してみると、「安定」にはメンタル的な意味でのそれも多分に含まれていることがわかる。

周りがガシガシしてない感じ。上司とか先輩がガンガン来ない感じ。ルーチンな感じ。お前は何がしたいんだ、とか、まだ若いんだから、とか言われない感じ。

つまり、安定したメンタルで働ける、というニュアンスを含めての「安定」人気なのである。

実はこのことは、先のデータからもある程度垣間見られる。もし安定している会社で活躍したいと思っているなら、「安定している会社」と「やりたい仕事ができる会社」がこんなにきれいに反比例することはない（しかもマイナビの調査は2項目選択性だ。とてもよくできている）。しかし、結果は完全真逆を向いている。

つまり現在の大学生の多くは、やりたい仕事や働きがい、安定の対極にあるものと捉える傾向にあるのだ。やりたい仕事を求めるということは、意識の高い「そっち側の人間」のすることであって、すなわちそれは安定した仕事ではない。

このことは、今の大学生の心理を語る上で、とても重要な要素だと私は考えている。

「自分はそっち系じゃないんで」

この一言、多くの大学生はピンとくるだろう。

「自分はそっち系じゃないんで、やりがいとかは、ちょっと。やっぱり大企業の事務職とかがいいですよね」

この感覚が、大企業人気、公務員人気を支えている。

（金間大介『先生、どうか皆の前ではめないで下さい』による。なお、問題作成の都合上、一部改変した箇所がある。）

語注

- ・ マウンティング……相手に自分の優位性を示すためにとる言動。
- ・ リケジョ……「理系の女子学生」を略した語。
- ・ 草食化……草食動物のイメージを人間に重ね合わせ、「大人しい」「淡泊」といった性格を指す。
- ・ 黒めの会社……極端な長時間労働や過剰なノルマを課すなどコンプライアンス意識が著しく低い、いわゆるブラック企業に近い会社。
- ・ B to B……企業が企業にモノやサービスなどを提供すること。企業間取引。

【文章Ⅱ】

本章のテーマの背景にあるのは究極の横並び主義であり、それが顕在化した象徴形が完全一律な平等分配だ。

ここでは関連してさらにもう1つの話題を提供しようと思う。競争についてだ。

結論から申し上げますと、現在の若者はとても競争が嫌いだ。

その心理は「今は徒競走に順位とか付けられないだって」といった、いわゆるゆとり教育論で語られるよりも、ずっと根深いところに潜んでいる。

筆者は以前、企業で研究開発に従事する人たちを対象として、上司と部下のモチベーション・ギャップを研究したことがある。上司は「こうすれば（こう言えば）部下たちはやる気を出す」と思っていることが、実は部下にとっては全然興味がなく、むしろドン引く要因だったりする。その差をモチベーション・ギャップと称し、なぜそんなすれ違いが生じてしまうのかについて分析したものだ。

結果の詳細については、論文発表もしているし、拙著『モチベーションの科学』にも掲載しているのでご参照いただきたい。

その研究の中で、いわゆる社長賞といった社内表彰制度も、モチベーション・ギャップが顕在化した1つとしてそしょう組上に載った。社長以下のマネジャーサイドは、〇〇賞を設けることで競争意識が芽生え、社内が活性化すると信じていた。

一方、社員サイドは「そんなことではモチベーションは上がらない。むしろ、会社に誘導されているような気がして冷める」という考えが強かった。

しかし、研究していてもっと興味深かったことがある。それは、〇〇賞をもらった社員本人でさえ、長期的にはあまりモチベーションは上がらず、それどころか下がる可能性も見えてきたことだ（改めて本書のタイトルを思い返していただきたい）。

理由は、若者における横並び意識が強い中で、自分だけが分け与えられることへの違和感だ。最も公正な分配方法は平等分配だと考えるような若者にとって、強制的に差を付けられることは落ち着かなく、人目が気になる負の要素でしかない。したがって、競争的要素が発生した時点で、そこには近づこうとしない。仮に競争を強いられたとしても、絶対に全力を出さない。周りを見て、平均点を取りに行くだけだ。

⑤このような傾向は、単に皆で何かを一緒に食べるといったシチュエーションでも頻繁に現れる。

（金間大介『先生、どうか皆の前ではめないで下さい』による。なお、問題作成の都合上、一部改変した箇所がある。）

問一 傍線部①「そういった構造」とあるが、それはどのようなものか。最も適当なものを選び、記号で示せ。

ア 子を持つ親にとって、子どもは地方公務員として働いてもらうことが理想だということ。

イ 就職試験の難易度が高い就職先のほうが、周りからうらやましがられるということ。

ウ 地方よりも国で働いたほうが、より上位の立場で物事を進められるということ。

エ 国で働いたほうが、地方よりも裁量があり、働きがいを感じられるということ。

問二 傍線部②「なぜ大学生たちは地方公務員になりたいのか」とあるが、筆者はその理由をどのように考えているか。最も適当なものを選び、記号で示せ。

ア 会社組織としてつぶれることがないため雇用が安定していて、休日や福利厚生も充実しているから。

イ 新型コロナウイルスの影響によって、社会貢献度の高さが注目されるようになったから。

ウ 会社組織とくらべて雇用が安定しており、かつ、自分のやりたいことができる職場だから。

エ やりたい仕事や働きがいを求めておらず、雇用だけでなく精神的な安定も求めているから。

問三 傍線部③「彼らにとって『安定』というキーワードがとても重要だということは理解できた」とあるが、その理解の根拠となる図表の読み取りについて、不適当なものを選び、記号で示せ。

ア 2022年、2021年卒とも、企業を選択する理由のトップは「安定している会社」である。

イ 企業を選択する理由の「安定している会社」は、2016年卒から下がることなく上がり続けている。

ウ 文理男女別に見ると、理系の女子以外は「安定している会社」を企業を選択する理由のトップとしている。

エ 自己防衛という理由もあり、「若手が活躍できる会社」は、企業を選択する理由にはほぼ選ばれていない。

問四 傍線部④「先のデータ」として最も適当なものを選び、記号で示せ。

- ア 図表5-1「企業を選択する理由」
- イ 図表5-2「企業を選択する理由〈経年変化〉」
- ウ 図表5-3「企業を選択する理由〈文理男女別〉」
- エ 本文中には付されていない、別の図表。

問五 傍線部⑤「このような傾向は、単に皆で何かを一緒に食べるといったシチュエーションでも頻繁に現れる」とあるが、例えばビュッフェ

形式の食べ放題の店にグループで行ったとき、どのような行動をとると考えられるか。最も適当なものを選び、記号で示せ。

- ア 皆で手分けしてテーブルに持って来た料理を、好き嫌いに応じてお皿に分ける。
- イ 周囲の動向を気にせず、自分の食べたい料理を選んで心ゆくまで楽しむ。
- ウ 周りがどれくらい食べているか確認しながら、食べ過ぎないように気をつける。
- エ 一番たくさん食べた人の料金を無料にし、皆でその分を均等に分けて支払う。

問六 二重傍線部「もちろん目立つような家にはしない」とあるが、それはなぜか。【文章Ⅰ】【文章Ⅱ】全体を踏まえ、最も適当なものを選び、

記号で示せ。

- ア 親の希望にそって職業を決めたことと同じように、家の規模も親が希望する大きさにしようと考えるため。
- イ 地域に密着して地域のために仕事を行う場合、人に注目されるような目立つ家に住むことはデメリットになるため。
- ウ 精神的な安定を得るには、安定している会社で活躍したという成果を周りの人に隠す必要があるため。
- エ 出世争いや大きな家を建てようとするような競争が嫌いなため、周りの家にあわせた家を建てようとするため。

